

総合計画 指標 新旧対照表

【参考】第2次南魚沼市総合計画 前期基本計画の 構成



1 保健・医療・福祉

【前期】

政策大綱	基本施策	指標の名称	H26現在値	R1現在値	R1目標値	R6目標値	指標を廃止(変更)する理由
1 保健・医療・福祉	1-1 こころとからだの健康づくりの推進	特定健診(国保ドック・集団健診)受診率の向上	49.8%	51.2%	60.0%	60.0%	
		特定健診肥満者(BMI25以上)割合の減少	男性24.2% 女性20.1%	男性24.5% 女性18.2%	男性20% 女性19%	男性20% 女性19%	
		自殺者数の減少(過去10年間の平均人数)	22人	18人	20人以下	18人以下	
	1-2 地域完結型保健医療体制の充実	魚沼地域医療連携ネットワーク加入者数の増加	4,946人	10,480人	13,000人	20,000人	
	1-3 子育て環境の充実	認可保育所に占める公立保育園の割合	85%	74%	70%	60%	
		放課後子ども総合プランの実施か所数の増加	0か所	0か所	9か所	11か所	放課後児童クラブ(学童クラブ)の充実や、学校、家庭、地域が連携した取組により、子ども達の多様な体験と活動を促進するため
	1-4 障がい者福祉の充実	居宅介護サービスの1人当たり利用時間数の増加	10.8時間/月	6.5時間/月	14.0時間/月	14.2時間/月	各サービスの利用時間(日数)は、利用者の必要に応じて支給決定するものであり、多いから良いと言うものではないため。(指標の変更)
		生活介護サービスの1人当たり利用日数の増加	19.3日/月	18.4日/月	20.0日/月	20.0日/月	
	1-5 高齢者福祉・介護の充実	前期高齢者の要介護認定率の減少	2.9%	3.2%	2.5%	2.4%	
		筋力づくり教室参加率の増加(65~79歳)	9.0%	5.9%	9.5%	10.0%	
	1-6 地域で支え合う福祉の充実	ふれあい・いきいきサロンの参加者数の増加	18,538人	18,181人	20,000人	21,000人	

【後期（案）】

政策大綱	基本施策	指標の名称	R1現在値	R6目標値	目標値設定根拠
1 保健・医療・福祉	1-1 ところとからだの健康づくりの推進	特定健診(国保ドック・集団健診)受診率	51.2%	60.0%	特定健診受診率の目標に準じた数値
		特定健診肥満者(BMI25以上)割合	24.5%(男) 18.2%(女)	23.0%以下(男) 18.0%以下(女)	南魚沼市いきいき市民健康づくり計画の目標値と同数とする
		自殺者数(過去10年間の平均人数)	18人	18人以下	総合計画で当初設定したR6目標値の継続
	1-2 地域完結型保健医療体制の充実	うおぬま・米(まい)・ねっと加入者数	10,480人	20,000人	総合計画で当初設定したR6目標値の継続(当時の南魚沼市人口の3分の1)
	1-3 子育て環境の充実	保育園再編による公立保育園数	20か所	17か所	適切な保育環境が確保できる規模への統廃合を進めるとともに、公設民営園の私立化を推進する
		放課後児童クラブを利用する児童の割合	20.9%	26%	第2期南魚沼市子ども・子育て支援事業計画：量の見込みにより算定
		ゼロ歳児保育実施保育所率(公立・民間)	70.3%	76%	R6年度末を総数25(公立15、公設民営3、私立7)ゼロ1歳児19(公立9、公設民営3、私立7)と見込んで算定
		延長保育実施保育所率(公立・民間)	62.9%	68%	R6年度末を総数25(公立15、公設民営3、私立7)延長保育(18:30~20:00)17(公立7、公設民営3、私立7)と見込んで算定
	1-4 障がい者福祉の充実	理解促進研修の開催数	5回	6回	第3期障がい者計画のR5目標値と同数とする
		地域生活支援拠点等整備にともなう台帳登録同意者数	36人	50人	R6の見込み対象者数150人の1/3とする
	1-5 高齢者福祉・介護の充実	介護予防事業等の取組による前期高齢者の要介護認定率	3.2%	3.2%以下	前期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定率の上昇が予想されるが、介護、認知症、生活習慣病予防等の取組により、R1現状値3.2%以下に維持する(第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画との整合を考慮)
		筋力づくり教室参加者	延べ12,160人	延べ17,600人	第7期介護保険計画でR7年推計は延べ17,600人としているため、R6年も同数とする
	1-6 地域で支え合う福祉の充実	ふれあい・いきいきサロンの参加者数	18,181人	20,400人	第7期高齢者福祉計画のR7年度目標数値と整合を図る

2 教育・文化

【前期】

政策大綱	基本施策	指標の名称	H26現在値	R1現在値	R1目標値	R6目標値	指標を廃止(変更)する理由
教育・文化	2-1 学校教育の充実	学級生活に満足している子どもの割合が60%を超える学級の増加	61.9%	68.0%	70.0%	75.0%	
		家庭学習を目標時間以上達成している子どもの割合が70%を超える学級の増加	小学校 87.2% 中学校 48.1%	小学校 77.9% 中学校 44.4%	小学校90% 中学校60%	小学校90% 中学校70%	
	2-2 生涯学習の充実	公民館1講座当たり参加者数の増加	153人	173人	165人	200人	
		市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数の増加	3.2冊	3.9冊	5.0冊	5.2冊	
	2-3 地域文化の振興	社会文化施設利用者数の増加	96,874人	77,156人	102,300人	108,100人	
		博物館等の利用者数の増加	36,140人	30,786人	38,200人	40,400人	
	2-4 生涯スポーツの推進	市民1人当たり指定管理体育施設の利用回数の増加	4.98回	5.31回	5.23回	5.38回	
		学校開放体育館稼働率の向上	51.3%	51.4%	56.4%	59.2%	
	2-5 地域・家庭教育の充実	家庭教育関係事業の参加者数の増加	5,307人	6,473人	5,600人	5,400人	
	2-6 子ども・若者やその家族への支援の充実	不登校発生率の減少	小学校 0.62% 中学校 3.43%	小学校 0.59% 中学校 3.83%	0.30%以下 2.50%以下	0.25%以下 2.00%以下	
		若者相談窓口の相談件数等の増加	若者相談件数34件 居場所利用者11人	若者相談件数52件 居場所利用者19人	50件15人	50件15人	
		家族相談窓口の相談件数の増加	未実施	66件	30件	30件	家族相談は子ども・若者相談に付随して行われるもので、集計上も子ども・若者相談件数のうち分けとして算出するものであることから、目標を十分に達成できていることも踏まえ、今後も子ども・若者相談の取組と一体的に継続していくものとし、指標からは廃止する。
	2-7 地域に根ざした野外・環境教育の推進	地区青少年育成会、子ども自然教室、ジュニアリーダー研修等の参加者数の増加	1,438人	3,260人	3,200人	3,200人	
子ども会連絡協議会へ参加する子ども会数の増加		29団体	29団体	40団体	40団体		

【後期（案）】

政策大綱	基本施策	指標の名称	R1現在値	R6目標値	目標値設定根拠
2 教育・文化	2-1 学校教育の充実	学級生活に満足している子どもが60%を超える学級の割合(Q-U調査)	68.0%	75%	R1現在値からの1割増を目指し、当初設定したR6目標値を継続
		家庭学習を目標時間以上達成している子どもが70%を超える学級の割合(家庭学習時間調査)	小学校77.9% 中学校44.4%	小学校90% 中学校60%	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く
		20～40代の人口の転出超過数	246人	180人以下	①直近5か年(H27～R1)平均社会増減数：△178人 ②人口ビジョンにおける年齢階層別の社会増減の設定を考慮して、2020→2025年(5年間)の移動を△24人(転出超過)と仮定 ③人口ビジョンの外国人の移動数設定(年7%転入増)により、5年間で+18人(転入超過) ①+②+③=-178-24+18=△184人(転出超過) ⇒社会減184人(端数切捨)
	2-2 生涯学習の充実	公民館1講座当たり参加者数	173人	200人	総合計画で当初設定したR6目標値を継続
		市民1人当たり図書館蔵書貸出冊数	3.9冊	5.2冊	総合計画で当初設定したR6目標値を継続
		市民1人当たり公民館利用回数	1.31回	1.33回	R1現在値からの増加を目指す R6公民館利用者見込み70,000人/人口ビジョンのR7推計人口52,734人=1.33回
	2-3 地域文化の振興	市民会館の利用者数	77,156人	108,100人	総合計画で当初設定したR6目標値を継続
		博物館等の利用者数	30,786人	40,400人	総合計画で当初設定したR6目標値を継続
	2-4 生涯スポーツの推進	市民1人当たり指定管理体育施設の利用回数	5.31回	5.38回	当初設定したR6目標値を継続
		学校開放体育館稼働率	51.4%	59.2%	当初設定したR6目標値を継続
		自転車関連イベントの参加者数	1,370人	3,400人	R2：2,582人(R1サイクルフェスタ参加実績にランバイク事業開始による増加見込みを上乗せ) R3以降：年200人の増加を目指す 2582+200×4年=3,382人(3,400人に切り上げ)
	2-5 地域・家庭教育の充実	家庭教育関係事業の参加者数	6,473人	6,500人	総合計画で当初設定したR6目標値を達成したが、人口減少などを背景に減少傾向にあるため、R1現在値の現状維持とする (6,473人を6,500人に切り上げ)
	2-6 子ども・若者やその家族への支援の充実	不登校発生率	小学校0.59% 中学校3.83%	小学校 0.54%以下 中学校 3.25%以下	直近(H30)の全国平均値以下とする
		若者相談窓口の相談件数と居場所利用者数	52件19人	50件15人	総合計画で当初設定した目標値を達成したが、人口減少などを鑑みて、R6目標値を継続
	2-7 地域に根ざした野外・環境教育の推進	地区青少年育成会、子ども自然教室、ジュニアリーダー研修等の参加者数	3,260人	3,200人	当初設定した目標値を達成したが、人口減少などを鑑みて、R6目標値を継続
		子ども会連絡協議会へ参加する子ども会数	29団体	40団体	当初設定したR6目標値を継続

3 環境共生

【前期】

政策大綱	基本施策	指標の名称	H26現在値	R1現在値	R1目標値	R6目標値	指標を廃止(変更)する理由
3 環境共生	3-1 自然環境の保全	河川水BOD値の水準維持	1.0mg/L	0.7mg/L	1.0mg/L以下	1.0mg/L以下	
		カーボンオフセットクレジット「銘水の森」販売量の増加	H25~26年度の累計 63 t	H27~R元年度の累計 487t	H27~31年度の累計 1,000 t	H27~36年度の累計 2,000 t	
	3-2 循環型社会の推進	家庭系ごみの1人当たり搬入量の減少	623g/日	651g/日	610g/日	598g/日	
		事業系ごみの1人当たり搬入量の減少	417g/日	454g/日	409g/日	400g/日	
		リサイクル率の向上	16.7%	13.1%	17.2%	19.5%	
	3-3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換	ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブの新規設置台数の増加	85台	17台	110台	110台	
	3-4 生活環境の向上	地盤沈下量の減少(過去5年間の平均値)	2.02cm	1.22cm	2cm以内	2cm以内	

【後期（案）】

政策大綱	基本施策	指標の名称	R1現在値	R6目標値	目標値設定根拠
3 環境共生	3-1 自然環境の保全	市内主要河川水のBOD75%値(平均値)	0.6mg/L	1.0mg/L以下	国の河川環境基準の最も厳しい自然環境保全地区・水道1級地区のAA類型の基準である1mg/L以下を目標とする
		カーボンオフセットクレジット「南魚沼銘水の森」販売量	累計487t (H27～R1)	累計1,000t (H27～R6)	過去5か年の販売量平均(487/5年=97.4)以上を目指すこととし、年間販売量を100tとする 年間100t×5年間=累計500tをR元実績に加算する 487+500=987≒1000
	3-2 循環型社会の推進	家庭系ごみの1人当たり排出量	651g/日	610g/日以下	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く
		事業系ごみの1人当たり排出量	454g/日	409g/日以下	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く
		リサイクル率	13.1%	17.2%	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く
	3-3 省エネルギーの推進と新エネルギーへの転換	ペレットストーブ、ペレットボイラー、薪ストーブの新規設置台数	9台	10台	補助事業における1年間の上限目安(10台)を毎年増加させる
	3-4 生活環境の向上	地盤沈下量(過去5年間の平均値)	1.22cm	2cm以内	環境省によると沈下量が2cmを超えると建物に影響を及ぼす恐れがあるとのことからR6目標値を継続し2cm以内とする

4 都市基盤

【前期】

政策大綱	基本施策	指標の名称	H26現在値	R1現在値	R1目標値	R6目標値	指標を廃止(変更)する理由
4 都市基盤	4-1 計画的な土地利用の推進	合併後の平坦地国土調査済面積割合の増加	25.7%	38.7%	43.0%	51.5%	
	4-2 ひとにやさしいまちづくり	市民バスの市民1人当たり利用回数の増加	0.87回	0.80回	0.89回	0.91回	
		交通事故件数の減少(過去5年間の平均事故件数)	192件	107件	170件	155件	
	4-3 住環境の整備	克雪屋根改修補助件数の増加	8件/年	H27~R1年度の累計 32件	H27~31年度の累計 40件	H27~36年度の累計 90件	
		宅地内融雪施設設置補助件数の増加	3件/年	H27~R1年度の累計 10件	H27~31年度の累計 20件	H27~36年度の累計 45件	地下水規制の緩和により、初期費用やランニングコスト等、費用負担の大きい融雪施設設置補助の申請がほぼなくなったため廃止する
	4-4 上下水道の整備	上水道有収率の向上	77.9%	80.7%	81.5%	85.0%	
		配水管の耐震化率の向上	5.0%	8.3%	10.0%	15.0%	
		下水道水洗化率の向上	86.0%	91.4%	90.0%	93.0%	

【後期（案）】

政策大綱	基本施策	指標の名称	R1現在値	R6目標値	目標値設定根拠
4 都市基盤	4-1 計画的な土地利用の推進	国土調査(地籍調査)実施済面積	115.42km ²	117.05km ²	R2～5年間の調査実施見込みを踏まえて設定
	4-2 ひとにやさしいまちづくり	公共交通(バス)の利用者数	274千人	265千人	地域公共交通網形成計画(計画期間R2～6年)の目標値265千人との整合を図る(計画では人口減少によりR7年に246千人と推計しているが、利用促進を図り現状維持を目指すとしている)
		交通事故件数(過去5年間の平均事故件数)	107件	96件以下	過去5か年(H27～R1)の事故発生件数の平均106.8件の10%減≒96件とする H27:122件 H28:116件 H29:115件 H30:99件 R1:82件
		市民バス利用人数	44,790人	36千人	地域公共交通網形成計画の公共交通(バス)の利用者数のR6目標値より市民バス分を案分(13.5%)して算出 265千人×13.5%=35,775人
		大和スマートICの出入交通量(日平均)	1,030台	1,100台	24時間化開始前のH27を除く、H28～R1の4ヶ年の平均台数1078.5台(100台単位に切り上げ)
	4-3 住環境の整備	克雪屋根改修補助件数	累計32件(H27～R1)	累計30件(R2～R6)	地下水規制の緩和により、地下水に依存しない消雪方式を選択する世帯の増加を加味し、下方修正 過去5か年(H27～R1)平均6.2件/年より算出 6.2×5=31≒30
		子育て世帯のリフォーム補助件数	110件/年	累計650件(R2～R6)	R1現在値(110件)に基づき、年間130件を目指す 130件×5年=650件
	4-4 上下水道の整備	上水道有収率	80.7%	85.0%	当初設定したR6目標値を継続
		配水管の耐震化率	8.3%	13.0%	南魚沼市水道事業経営戦略において見直しを行い、耐震化実行可能率が年0.8%程度になることから目標数値を下方修正
		下水道水洗化率	91.4%	93.0%	当初設定したR6目標値を継続

5 産業振興

【前期】

政策大綱	基本施策	指標の名称	H26現在値	R1現在値	R1目標値	R6目標値	指標を廃止(変更)する理由
5 産業振興	5-1 農業の振興	経営農地面積7ha以上の稲作農家(高度担い手農家)数の増加	108戸	141戸	128戸	148戸	
	5-2 林業の振興	間伐材の利用量の増加	247t	718t	300t	400t	
		地元産木材の利用量の増加	1,674m3	2,470m3	3,000m3	4,000 m3	
	5-3 観光の振興	観光入込客数の増加	4,013,207人	3,259,430人	4,200,000人	4,200,000人	
		道の駅「南魚沼」入込客数の増加	404,329人	433,109人	515,000人	520,000人	
	5-4 商工業の振興	商工会会員数の維持	1,714人	1,620人	現状維持	現状維持	
		認定創業者数の増加	未実施	5人	10人	10人	
	5-5 雇用の促進	雇用促進奨励金の対象従業員数の維持	73人	50人	70人	30人	
		職業訓練共同施設の「在職者・求職者訓練」受講者数の維持	504人	426人	500人	450人	対象施設以外の民間機関での実施分が反映されないため(指標の変更)
昼夜間人口比率の増加		99.6%(H22)	100.3(H27)	100.0%	100.5%		

【後期（案）】

政策大綱	基本施策	指標の名称	R1現在値	R6目標値	目標値設定根拠
5 産業振興	5-1 農業の振興	経営耕地面積7ha以上の稲作農家数	141戸	148戸	H30策定の産業振興ビジョンに掲げられたKPI目標値からR6を推計 中期 R5(2023)年：144戸 長期 R8(2026)年：156戸 3年間で12戸増 ⇒R6(2024)年：148戸
		新規就農者数	12人	毎年9人以上	第1期総合戦略のR1目標値を維持
	5-2 林業の振興	間伐材の利用量	718 t	433 t	H28策定の国の「森林・林業基本計画」で、10年後の林産物の供給及び利用に関する目標を1.7倍(70%増)としているため、目標の主旨を踏まえ5年間で1.35倍を目指すこととする H27-31の5年平均：321 t × 1.35 = 433.35 t ※R1値は森林組合が事業主体となる間伐を実施したため大幅増。5年平均値を基に目標値設定した
		地元産木材の利用量	2,470m3	4,000m3	過去5年(H27～R元)平均：2,458m3 今後の森林環境譲与税に係る間伐等増を見込み、総合計画で当初設定したR6目標値を据え置く 内訳 ・民有林(市、森林組合) 320m3 ・国有林(内田材木) 1,880m3 ・森林環境譲与税関係 1,000m3 計 3,200m3 × 1.25(係数) = 4,000m3
		高齢森林の主伐・植栽箇所数	0か所	3か所	産業振興ビジョンのR5目標値「2か所」との整合性を図り算定
	5-3 観光の振興	観光入込客数	3,259,430人	4,000,000人	少子高齢化の急激な進行に伴い国内人口の減少が続くなか、現状維持すら困難な状況。インバウンド増も見込むが、総合計画で当初設定したR6目標値及び産業振興ビジョンの目標達成は困難なため、現状から推測した人数に下方修正
		観光交流拠点の入込客数	449,080人	540,000人	新型コロナウイルスの影響を鑑み、R3から年5%増を目指す
		食によるまちおこしイベントの域外からのエントリー数	6,620人	7,000人	会場の受入数に限度があるため、現状維持
		外国人の延べ宿泊者数	4,421人	30,000人	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、R1は前年比46%となったことから、その影響を考慮するとともに、国内観光誘客の強化を優先するため、産業振興ビジョンの同指標のR6(推計)目標値から下方修正する。 H30：9602人R1：4421人 産業振興ビジョンR6(推計)目標値 57,000 × 0.46 = 26,220 → 30,000に切り上げ
	5-4 商工業の振興	商工会組織率	53%	53%	商工業者の総数は減少しているが、H30年度末53%(1641/3072)の組織率を維持する
		認定創業者数	5人	10人	経済産業省から認定を受けた市の創業支援事業計画の目標値と同数とする
		雪室製品を返礼品としたふるさと納税寄付額	294,404千円	430,000千円	H30→R1の増加額：約27,000千円を5年間維持 R1：294,404千円 + 27,000 × 5年 = 429,404千円 ÷ 430,000千円
	5-5 雇用の促進	雇用促進奨励金の対象従業員数	50人	52人	H30策定の産業振興ビジョンにおけるKPIと整合を図り、中期・長期目標値を基にR6数値を推計する 中期 R5(2023)：49人 長期 R8(2026)：59人 3年間で10人増 ⇒R6(2024)：52人
		女性の労働力率	52%(H27)	59%	H30策定の産業振興ビジョンのKPI目標値との整合を図りR6を推計。年間1%の増加を目指す 中期 R5(2023)：58% 長期 R8(2026)：60% ⇒R6(2024)：59%
		昼夜間人口比率	100.3%(H27年)	100.5%	当初設定したR6目標値を継続
		中小企業研修受講料補助交付金の受講生数	33人	50人	H28～31の平均45人の1割増

6 行財政改革・市民参画

【前期】

政策大綱	基本施策	指標の名称	H26現在値	R1現在値	R1目標値	R6目標値	指標を廃止(変更)する理由
6 行財政改革・市民参画	6-1 行財政運営の効率化	財政健全化指標の適正化(実質公債費比率)	16.3%	15.5%	18.0%以内	18.0%以内	
		財政健全化指標の適正化(将来負担比率)	155.0%	126.3%	現状維持	現状維持	
	6-2 協働のまちづくり	市政懇談会への参加者数の増加	457人	243人	500人	600人	
		地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額の増加	3,810万円	4,030万円	4,300万円	4,300万円	
	6-3 災害に強い安全と安心のまちづくり	救急講習受講者数の増加	3,661人/年	H27~R1年度の累計 21,606人	H27~31年度の累計 20,000人	H27~36年度の累計 45,000人	
		防災情報メール登録者数割合の増加	8%(4,585人)	12.0%(6,700人)	15%(8,900人)	20%(11,800人)	
	6-4 情報化の推進	市のウェブサイトアクセス数の増加(年間訪問延べ数)	782,868回	1,262,501回	850,000回	900,000回	
		光ファイバー回線加入率の向上	60.45%	74.40%	65%	65%	光ファイバー設備を民間に譲渡したことにより評価に適さなくなったため
	6-5 交流の推進と国際化	近隣自治体からの「南魚スポーツパラダイス」への参加者数の増加	69人	55人	100人	150人	
		国際理解教育活動事業への参加者数の増加	124人	179人	140人	150人	
	6-6 共感と共生のまちづくり	市の審議会・委員会等の女性登用率の向上	22.9%	23%	30%	35%	
		行政区における区長・執行部役員の女性割合の増加	3%(H27)	2.4%	5%	7%	
	6-7 総合的な人口減少対策の推進	年間の出生人数の増加	451人	347人	470人	475人	戦略プロジェクトの数値目標との重複を避けるため、総合計画からは廃止する
		年間の転出者数と転入者数の差の減少	転出超過237人	転出超過357人	転出超過200人以下	転出超過100人以下	戦略プロジェクトの数値目標との重複を避けるため、総合計画からは廃止する

【後期（案）】

政策大綱	基本施策	指標の名称	R1現在値	R6目標値	目標値設定根拠
6 行財政改革・市民参画	6-1 行財政運営の効率化	財政健全化指標(実質公債費比率)	15.5%	18.0%未満	総合計画で当初設定したR6目標値を維持(地方債の発行において許可を要しない協議団体の基準という趣旨で、「以内」から「未満」に変更)
		財政健全化指標(将来負担比率)	126.3%	現状維持	総合計画で当初設定したR6目標値を維持
		公共施設の民営化数	累計1か所(H27~R1)	累計3か所(R2~R6)	現行戦略で目標とした施設の民営化が図られていないため、継続する
	6-2 協働のまちづくり	市政懇談会への参加者数	243人	500人	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く
		地域づくり協議会への地域活性化支援事業交付金年額	4,030万円	4,800万円	R1:4,030万円、R2:公民館事業分+500万円で4,500万円、さらなるふるさと納税事業の連携等により毎年60万円の増×5年=300万円を見込む
	6-3 災害に強い安全と安心のまちづくり	救急講習受講者数	累計21,606人(H27~R1)	累計45,000人(H27~R6)	総合計画で当初設定したR6目標値を維持
		防災情報メール登録率	12.0%	18%	毎年、人口比の1%の増加を目指す R2.3未人口55,884→1%:559 R1現在値6,700+559*5=9,495 9495/52,734(人口ビジョンR7人口)=18.0%
	6-4 情報化の推進	市のウェブサイトアクセス数(年間延べ数)	1,262,501回	140万回	R1現在値から1割の増加を目指す 1,262,501*1.1=1,388,751を140万回に切り上げ
		マイナンバーカード普及率	15.2%	41.1%	各月の交付予想数を積み上げた枚数/R6年度末推計人口 交付枚数目標値の根拠 ・R元年末(R2.3.31)8,507枚 ・R2年度:各月300枚で3,600枚 ・R3~6年度:各月200枚で9,600枚 ・R6年度末推計人口52,734人(人口ビジョンのR7推計人口より) 目標数値:21,707/52,734=41.16%
		「総合型地域スポーツクラブ」への市外からの参加者数	468人	568人	R1:スポーツパラダイス+スポーツ&ライフ=90+378=468人 年10人増×2クラブ×5年=100人増で推移とし、468+100=568人
	6-5 交流の推進と国際化	国際理解教育活動事業の参加者数	179人	150人	H27:140人、H28:152人、H29:118人、H30:128人、R1:177人 R1は特殊要因により実績が伸びたが、H27~5年間の平均人数(715人/5年=143人)を切り上げ
		定住自立圏域自治体との市民サービス向上のための連携業務数	3業務	6業務	現行戦略のR1目標値の2倍増
	6-6 共感と共生のまちづくり	市の審議会・委員会等の女性登用率	22.5%	30%	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く(国の掲げる2020年までに30%という目標に対し、当初は後期5年間で5%の上乗せを設定したが、前期実績の推移も考慮し、まず国と同率(R1目標値)を目指すこととする)
		行政区における区長・執行部役員の女性割合	2.4%	5%	総合計画で当初設定したR1目標値を達成できなかったため、その目標を据え置く
	6-7 総合的な人口減少対策の推進	現地交流会等イベント参加者数	78人	75人	R1実績相当を維持
		移住希望者の相談件数	234件	200件	R1実績相当を維持
		ふるさと応援隊登録者数	10,259人	25,000人	H30~R1の増加数:約3,000人の増加を維持
		ふるさと納税寄附件数	47,327件	107,000件	H30~R1の増加数:約12,000人の増加を維持
		婚活・交流イベントの開催回数	4回	6回	広域計画協議会主催4回、LIFE in PARTY2回 年間計6回の開催を目指す